

平成 18 年 1 月 13 日

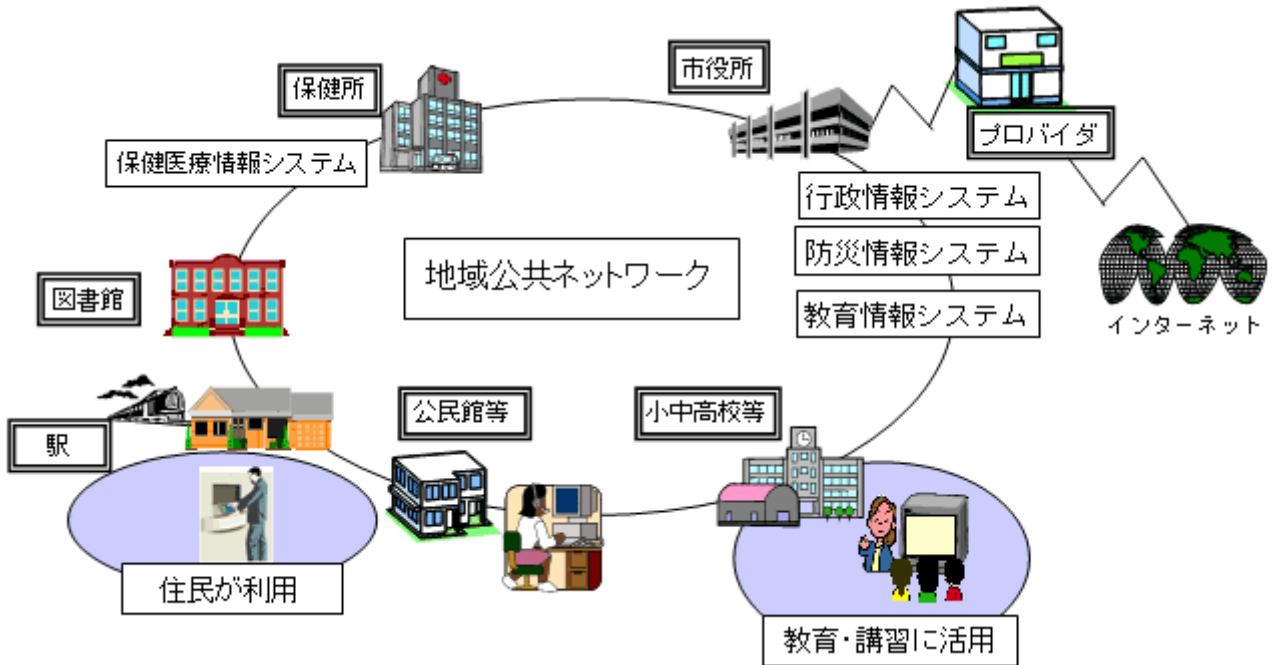
I T 化推進施策に関する行政評価・監視
－地域情報化を中心として－
〈評価・監視結果に基づく勧告〉

資 料

資料 1	地域公共ネットワークのイメージ図	1
資料 2	事業概要	2

(資料 1)

地域公共ネットワークのイメージ図



地域公共ネットワークは、地方公共団体が、住民向け行政サービスを提供するため、学校、図書館、公民館、市役所など複数の公共施設を接続したネットワーク

地域公共ネットワークの整備を推進するための主な事業

地域イントラネット基盤施設整備事業

地域公共ネットワークの整備に取り組む都道府県、市町村等に対し、国が整備費の一部を補助する事業で平成 10 年度から実施

地域インターネット導入促進基盤整備事業

地域公共ネットワークの整備に取り組む市町村（主に過疎等）に対し、国が整備費の一部を補助する事業で平成 11 年度から実施
(標準事業規模が 5,000 万円)

(注) 当省の資料による。

(資料 2)

事業概要

○ 地域イントラネット基盤施設整備事業(総務省)

区分	内容等
事業内容	地域の教育、行政、福祉、防災等の高度化を図るため、学校、図書館、公民館、市役所などの公共施設を高速・超高速で接続する地域公共ネットワークを整備する事業で平成10年度から実施
補助対象経費	情報通信ネットワーク基盤整備に必要な施設・設備費(センター施設・送受信装置・双方向画像伝送装置・伝送施設等)、用地取得費・道路費
補助率	① 都道府県、市町村が事業実施主体の場合等3分の1 ② 合併市町村(合併年度等に限る。)及び沖縄県、沖縄県内の市町村が事業実施主体の場合等2分の1等
予算額	平成10年度から16年度までの累計で760億7,700万円

○ 地域インターネット導入促進基盤整備事業(総務省)

区分	内容等
事業内容	地域イントラネット基盤施設整備事業と同様に地域公共ネットワークを整備する事業(事業実施主体が過疎地域等の市町村)であり、平成11年度から実施。
補助対象経費	情報通信ネットワーク基盤整備に必要な施設・設備費(送受信装置・双方向画像伝送装置・伝送施設等)
補助率	① 沖縄県内の市町村が事業実施主体の場合3分の2 ② 過疎等に該当する市町村が事業実施主体の場合2分の1 ③ 高齢者比率が全国平均を上回る市町村が事業実施主体の場合3分の1
予算額	平成11年度から16年度までの累計で159億4,981万円

○ 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業（総務省）

区 分	内 容 等
事 業 内 容	情報化の均衡ある発展を図るため、地域住民のニーズに即した映像情報等を提供するケーブルテレビ施設・設備を整備する事業。平成6年度から実施
補助対象経費	ケーブルテレビ用施設・設備（センター施設、ヘッドエンド、線路設備、伝送設備等）等
補 助 率	① 市町村が事業実施主体の場合 3分の1 ② 第三セクターが事業実施主体の場合、事業地域により 4分の1、6分の1、8分の1
予 算 額	平成6年度から16年度までの累計746億8,290万円

○ 農村振興地域情報基盤整備事業等（農林水産省）

（平成17年度から、元気な地域づくり交付金）

区 分	内 容 等
事 業 内 容	地方公共団体、農家等の情報通信ネットワークを構築し、高速、大容量及び双方向の通信等を可能とするためのケーブルテレビ施設・設備等を整備する事業。平成13年度から実施
補助対象経費	センター施設、伝送施設、ヘッドエンド等の整備・更新費
補 助 率	3分の1（平成14年度まで2分の1）
予 算 額	平成13年度から16年度までの累計70億7,691万円

○ 漁港漁村活性化対策事業（情報基盤施設）（農林水産省）

（平成17年度から、強い水産業づくり交付金）

区 分	内 容 等
事 業 内 容	漁港漁村における高度な情報の活用のためにケーブルテレビ局等の地域情報センター等を整備する事業。平成12年度から実施
補助対象経費	ケーブルテレビ局等の地域情報センター施設、伝送施設、受発信装置等の整備費
補 助 率	3分の1（平成14年度まで2分の1）
予 算 額	平成12年度から16年度までの累計11億515万円

○ 学校インターネット事業（総務省、文部科学省）

区 分	内 容 等
事 業 内 容	学校間を接続する高速インターネット網を構築し、実証実験・研究開発用設備を各校に設置した上で、①情報通信技術に関する実証実験（総務省分）、②テレビ会議システムを用いた遠隔授業や教材データベースの共同利用等先導的な教育方法に関する研究開発（文部科学省分）を実施する事業
予 算 額	平成10年度から15年度までの累計876億8,907万円 （総務省分：612億4,300万円、文部科学省分：264億4,607万円）
委 託 先	認可法人通信・放送機構（T A O）（現在は独立行政法人情報通信研究機構（N I C T））

○ ICカード事業（経済産業省）

区 分	内 容 等
事 業 内 容	クレジットカードや診察券としての利用など各種サービスを提供するICカードを開発、地域住民等に配布し、技術面、コスト面、利便性等の面から効果等を検証する事業
予 算 額	平成12年度から14年度までの累計で204億3,716万円
委 託 先	財団法人ニューメディア開発協会

○ 電子カルテ事業（経済産業省）

区 分	内 容 等
事 業 内 容	病院等間で共有する電子カルテシステムを中心とした地域医療情報システムを開発し、実証により、医療分野における有用性等を検証する事業
予 算 額	平成12年度から13年度までの累計で58億7,500万円
委 託 先	財団法人医療情報システム開発センター(M E D I S - D C)